



立松新治 議員

食料自給率向上のため 連絡協議会の立ち上げを

問

食糧生産向上対策について尋ねる。

(1) 生産者は肥料、燃料等の価格高騰により限界に達している。

山形県では「飼料用米プロジエクト」が、新潟県では「21地産地消運動」と称し、少しずつ努力が行われている。

市には認定農業者、JAの各生産部会等いろいろな組織があるが、横のつながりが無い。市として自給率向上のため、連絡協議会を立ち上げてはどうか。
(2) 期限を切り、県に先んじて真刻に自給率向上をやるようにはできないのか。

国、県の指導の下に検討したい

答 農政課長

(1) 農林水産省が自給率向上対策室の新設を要望している状況なので、市として国、県の指導の下、前向きに検討させてほしい。

(2) JAや県と調整をとりながら、石油の関係もあり食糧、機械の高騰も含め前向きに検討させてほしい。

給食で地元食材の使用に努力を

問

学校給食について尋ねる。
(1) 食育推進基本計画【注】で、国は給食の地場産物使用を20%とする目標を挙げた。

(地元産食材の使用は市や関係機関の熱意次第だと思いがどうか。

【注】食育基本法に基づき、国

が18年3月に策定。22年度までの5年間で計画期間。

(2) 食育についての進め方のなかから少ない子が多い。
(3) ニンジンがどこにできるのか分からない子が多い。食物を一つずつ手とり足とり教えることが地産地消につながるのではないか。

取りまとめ機関があれば検討したい

答 教育課長

(1) 野菜等は海部地区や地元産を優先的に購入するよう、市内の商店に依頼している。

給食食材は安定的な供給が必要なので、取りまとめ機関があれば今後検討していきたい。
(2) 地元農家が講話する機会を設けている学校もある。学校の状況にもよるが、直接体験することが地域作

物を知ることや食育になるので、今後はこうした学校を増やすことが大切と考えている。

答 市長

(3) 県の方針は食育が非常に大事だという中で、5カ年計画、約2億円規模でこれを進めている。

そういった流れを一つ一つ確認し、教育で参考にできるものは参考にし、食育への意識を高めていきたい。



▶「地元産」ふだん草の入ったサラダを食べる児童(十四山西部小学校)